

セパル・テクニカ

加賀美充洋

(かがみ・みつひろ/ECLAC勤務)

秋もたけなわの4月29日から5月3日にかけて当地ECLAC本部(西語略CEPAL)で、内外100人以上の専門家を集めた大会議が開催された。会議は「ラテンアメリカ・カリブの危機と発展に関する専門家会議」(通称セパル・テクニカ)と呼ばれ、現在ラテンアメリカおよびカリブ地域が陥っている経済危機を、過去の発展過程、現況の分析、および将来への展望にわたり討議するものであった。

この会議は、84年のECLACリマ総会で決められたものであるが、R・プレビッシュ(1950~63年)、E・イグレシアス(1972~85年2月)およびN・ゴンサレス現事務局長と三代にわたるECLAC事務局長が揃い踏みし、フランス大使やロンドンにある第三世界財団(Southという雑誌を発行)の事務長の他、ラテンアメリカの主要研究機関、政界、労働界等から専門家(たとえばリオ連邦大学のマリヤ・グ・コンセイソン・タバレス女史やペルーの上院議長マヌエル・ウヨア氏)が集まる大がかりなものであった。日本からは筑波大学の細野昭雄氏が招待された。

この会議そのものは、ゴンサレス事務局長もいうように結論を出すようなものではなく、むしろダイアログの出発点を提供するものであったが、会議用にECLACが作成したペーパーが有意義なものであった。なぜなら、これらの文書は、事務局が総力を挙げて作ったもので、昨年初めから1年かけてセパル・テクニカとECLAC内が大車輪で動いていたからである。

実はこれらの報告書は、12年間の長きにわたりECLAC事務局長を務めたイグレシアスがUNCTADの事務局長に昇格する話があり、彼の引退興行として記念碑的なものと考えて事務局が用意していたのである。ゴンサレス次長(当時)を中心にして各部の腕に覚えのある書き手たちがテーマごとに、ラテンアメリカの経済発展を1950年代から吟味し、今回の危機と各国の安定化政策、そして将来展望と、ラテンアメリカの総括ともいえる、またそれは正にECLACの歩みそのものといえるものを書き留めべく努力したのである。しゃべることと書くことにかけては天才的能力を持つラテン系なので、当初予定より3倍ぐらい多い原稿ができてしまい、それを何回もの会議にかけて彫琢した。ところがイグレシアスは既報のとおりUNCTADには行かず、急遽ウルグアイの外務大臣になってしまい、記念碑の意味は流れたが、新たに国連発足40周年(1945~85年)を記念する専門家会議への基調報告の形で提出されたのであった。当のイグレシアスは外務大臣ながら丸1週間国をあけてこの会議に出席した。

報告書は次の6冊から構成されている(オリジナルはスペイン語、ただし英語訳あり。またカリブの報告書だけ英語がオリジナル)。

- (1) 第1部 『変革と危機——ラテンアメリカ・カリブ地域1950~84年』(英語訳で78ページ)。
- (2) 第2部 『危機の襲来と対応政策——効果と選択』(同77ページ)。
- (3) 第3部 『将来の発展のための挑戦と選択』(同162ページ)。
- (4) 上記三つを要約した、『危機と発展——ラテンアメリカ・カリブ地域の現状と将来発展』(同86ページ)。
- (5) 『カリブ地域の概観』(同36ページ)。



セバル・テクニカ出席者——右から
細野昭雄筑波大学助教授、ECLACのジョセフ・
ラモス博士、筆者



(6)『中米——再活性と発展のための基礎』(同
66ページ)。

(1)第1部は、ラテンアメリカ・カリブ地域の経済発展を長期的に振り返り、過去の趨勢と達成された成果を吟味し、地域に存在する異質な要素を説明している。(2)第2部では、1981~84年の経済危機の外的および内的原因を分析し、各国のとった対外債務危機への対応と調整政策を概観している。また生産拡大とインフレーションの鎮静に特別の注意が払われている。ここでは、短期的な目標、すなわち対外債務返済のための調整政策が経済不況を招来しているの、それをいかに長期の目標(経済発展あるいは経済の再活性化)に結びつけていくかということがテーマになっている。

(3)第3部では、将来に対する中・長期の開発戦略を提示し、国際経済における諸々の変化にどのように対応し、また国内の構造的諸問題をどのように克服したらよいか、といった点に対する政策的オプションを掲げている。特に工業化に対する技術革新の重要性(“内生的技術のダイナミックなセンター作り”)といった概念を提案)や、各産業部門間の結合を強める必要性が指摘されている。最後に、開発における国家の役割が強調され、特に民主的な意思決定プロセスが経済発展に不可欠であるとしている。(4)は上記3冊の要約版であり、(5)、(6)はカリブおよび中米の経済発展を扱っている。

全般を通じて二つの特徴に気付く。一つは国家という項目を掲げたことで、これは今までのECLACレポートにはなかったことである。もう一つは、日本お

よびアジア新興工業国(NICs)の経済発展に再三再四言及している点で、経済危機を比較的上手に乗り切っているアジアに関心が集まっていることを物語っている。

ラテンアメリカでは政府および国営企業が需要・供給両面で大きな役割を果たしていることが知られているが、今回の危機に対する緊縮政策で、両者には厳しい制限が課せられた。また南部諸国で行なわれた市場原理導入による政策がうまく働かなかったこと、アルゼンチン、ブラジル、ウルグアイにおける軍政から民政への移行等の背景の下で、市場原理と国家介入の線引き、民主的な手続きをとおしての各社会層の利害調整といったことが、今ほど重要になったことはないと思われる。地域の再生のために国家活動を、民主主義、自治、成長、公正といった基本的問題に照らして再吟味する必要が生じているのである。

後発工業国であるアジアの成功は、ラテンアメリカのインテリをいたく刺激しているようだ。ラテンアメリカが後・後発国にならないためにも、日本およびアジアNICsの経験を精査し、そのなかで応用できるものがあつたら採り入れようとする姿勢がでてきた。その意味で今回日本から唯一人招待された細野氏の会議提出ペーパー「先進国の構造変化とラテンアメリカ——日本の事例」は高く評価された。またこの意味でECLACと日本の研究機関の共同によるラテンアメリカと日本およびアジアの発展比較研究といったものが現在特に求められているのである。

ECLACの文章はセパリーノと呼ばれ、独特のいいまわしやもったいぶった記述が多く、読み易いものではないが、大恐慌以来の経済危機に直面して苦闘するラテンアメリカが浮きぼりにされたドキュメントであり、意義深いセバル・テクニカであった。